

書評・紹介

Hans H.Blotevogel and Anthony J. Fielding (eds.),
People, Jobs and Mobility in the New Europe
John Wiley & Sons, 1997, 312p.

本書はヨーロッパ科学基金 (European Science Foundation) による研究プロジェクト「ヨーロッパにおける地域と都市の再編」に属する「人口研究グループ」の新しい研究成果をまとめた論文集である。ヨーロッパ各国の著名な人口地理学者、経済地理学者が参加した「人口研究グループ」は既に“Mass Migration in Europe”(1993年) を出版している。前著では1960年代以降顕著になった地中海諸国からドイツ、フランス等への大量の国際人口移動の帰結を検討するとともに、近年のEU内における国境を越えた移動の自由化、旧社会主義諸国における経済改革と移動制約の低下を背景に、国際人口移動のさらなる増加の可能性を論じることが主要な関心であった。総移動でみた人口移動の増大についての議論が主だった前著に対し、本書では純移動の減少を中心テーマに据え、人口変動と経済変動の相互関係をさまざまな視点から検討している。

15の章からなる本書の構成は以下のとおり。序論にあたる最初の2章のうち、第1章では編者のひとりである Blotevogel 教授が経済変動と人口変動の相互関係に関する理論的枠組みを提示した。第2章では本書のテーマと関連する人口移動理論が整理されている。第3章から第5章はヨーロッパ全体を対象としたマクロな実証分析である。第3章および第4章では、ヨーロッパにおける国家間、国内の地域間、あるいはさまざまな地域類型間の経済格差は1960年代から1970年代前半にかけて縮小したが、1970年代後半以降は横ばい、あるいは若干の増加傾向にあること、一方の人口移動は、純移動でみた場合、どの地域類型間でも1960年代以降一貫して減少している、すなわち地域人口の動向が安定化に向かっていることを確認した。1970年代までの純移動の減少は地域間経済格差の縮小によってかなりの程度説明できるが、それ以降の人口移動の動向は地域間経済格差の変化では十分に説明できなくなってしまったとして、1) 1980年代以降に加速した経済再編の動きのなかで経済活動の質自体の変容、2) 福祉国家による所得再分配、3) 人口移動の要因について経済要因（高所得、低失業の地域への移動）だけでなく、生活の質といった文化的要因の重視、などの諸点を考慮した経済変動と人口変動の関連についての新たなアプローチの必要性を指摘した。第5章はヨーロッパの国際人口移動を新しい角度から再検討している。第6章から14章までは個別の事例研究であり、第3、第4章から導かれた指摘の実証が試みられる。うち第6章から第9章まではヨーロッパにおける周辺地域の事例であり、ポルトガル（第6章）、アイルランド（第7章）、北欧諸国（第8章）、旧東欧諸国（第9章）が取り上げられている。一方、第10章から第14章までは中心地域の事例であり、北東イングランドとルール地域（第10章）、中部イタリア（第11章）、旧西ドイツ（第12章）、大ロンドンと南東イングランド（第13章）、オランダ中心部（第14章）が対象となっている。最後の15章はもうひとりの編者である Fielding 教授による簡潔で明快な全体の総括である。

本書は、現在まさに進行中であるヨーロッパの経済社会の再編という状況下における雇用と人口の「安定」を理論・実証の両面から検討した意欲的な試みであり、ヨーロッパ地域研究者だけでなく、人口移動要因の理論的侧面に关心のある研究者にも十分おすすめできる。

(中川聰史)